

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年10月26日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自平成23年6月21日 至平成23年9月20日）
【会社名】	株式会社ハチバン
【英訳名】	HACHI-BAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 四郎
【本店の所在の場所】	石川県金沢市新神田一丁目12番18号
【電話番号】	076-292-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部経理担当部長 高瀬 了
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市新神田一丁目12番18号
【電話番号】	076-292-1438（直通）
【事務連絡者氏名】	管理部経理担当部長 高瀬 了
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自平成22年 3月21日 至平成22年 9月20日	自平成23年 3月21日 至平成23年 9月20日	自平成22年 6月21日 至平成22年 9月20日	自平成23年 6月21日 至平成23年 9月20日	自平成22年 3月21日 至平成23年 3月20日
売上高(千円)	3,070,532	3,045,044	1,621,192	1,583,706	5,779,853
経常利益(千円)	241,865	270,808	154,782	149,602	329,106
四半期(当期)純利益(千円)	131,283	141,168	78,071	82,889	135,925
純資産額(千円)	-	-	2,805,518	2,884,285	2,783,209
総資産額(千円)	-	-	4,412,642	4,309,818	4,274,935
1株当たり純資産額(円)	-	-	182.72	187.91	181.29
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	8.40	9.19	5.01	5.40	8.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	63.58	66.92	65.11
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	230,869	218,958	-	-	421,840
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	111,063	119,957	-	-	122,755
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	54,966	85,149	-	-	205,532
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	453,780	486,686	478,166
従業員数(人)	-	-	135	137	132

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

	平成23年9月20日現在
従業員数（人）	137

(2) 提出会社の状況

	平成23年9月20日現在
従業員数（人）	136

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)	前年同四半期比(%)
外食事業(千円)	317,902	-
外販事業(千円)	-	-
海外事業(千円)	-	-
合計(千円)	317,902	-

(注) 1. 金額は、製造原価によって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)	前年同四半期比(%)
外食事業(千円)	415,189	-
外販事業(千円)	32,156	-
海外事業(千円)	8,874	-
合計(千円)	456,220	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)	前年同四半期比(%)
	営業収益 [売上高]	営業収益 [売上高]
外食事業(千円)	1,446,867 [1,341,878]	- [-]
外販事業(千円)	236,784 [236,784]	- [-]
海外事業(千円)	28,772 [5,043]	- [-]
合計(千円)	1,712,424 [1,583,706]	- [-]

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による被害とその後の電力不足等により、企業の生産活動の停滞や消費の自粛など国内景気に大きな影響を受けましたが、企業の生産活動や個人消費には回復の動きが見られるようになりました。しかしながら、雇用不安や株価の低迷、円高基調、デフレなど、経済全体が低調に推移し、依然として厳しい状況が続いております。

外食産業におきましても、原発事故の放射能汚染による食材への厳しい選択や、焼き肉チェーン・ファミリーレストランにおいて発生した食中毒などにより、食の安全に対する関心はより一層強まり、企業経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況下で当社グループは、安全衛生室による厳格な衛生基準による管理のもと、従業員のほか加盟店、取引先様に対して安全衛生に関する啓蒙活動を徹底し、「食の安心・安全」の維持向上に努め、お客さまの信頼を最優先に、事業活動を展開しております。そして、お客様に新しい価値を提供することを重要課題として取り組み、店舗改装による店舗イメージの刷新、より高品質・より健康志向の商品を開発して提供することに注力しております。

当第2四半期連結会計期間末の当社グループの店舗展開の状況につきましては、加盟店1店舗（内、海外1店舗）を新規開店する一方、加盟店3店舗（内、海外2店舗）の閉店があり、店舗数は250店舗（前年同期比2店舗増、内、国内1店舗増、海外1店舗増）となっております。その内訳は、らーめん店舗144店舗、和食店舗11店舗、海外店舗95店舗であります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は15億83百万円（前年同期比2.3%減）となり、営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は17億12百万円（前年同期比2.1%減）となりました。営業利益は1億38百万円（前年同期比1.3%減）、経常利益は1億49百万円（前年同期比3.3%減）、四半期純利益は82百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

報告セグメント別の状況につきましては次のとおりであります。

外食事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの展開を主とするらーめん部門においては、立地変化に対応したスクラップアンドビルドや店舗改装による店舗イメージの刷新、より高品質・より健康志向の商品の提供、接客サービスの維持向上に取り組み、来店客数の増加に努めております。当第2四半期連結会計期間における店舗展開の状況につきましては、加盟店都合により1店舗の閉店があり、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は144店舗（内、加盟店舗数125店舗、直営店舗数19店舗）となりました。

また、主として八兆屋、長八、野ふうど等の和食料理店を直営店方式により展開する和食部門においては、個店ごとの店舗特徴や立地特性をよりアピールするほか、季節の変化に応じた健康志向メニューの提供に取り組み、来店客数の増加に努めております。当第2四半期連結会計期間末の店舗数は11店舗であります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は14億46百万円（前年同期比2.5%減）、経常利益は2億36百万円となりました。

外販事業

当社製品を主要販売品目とする外販事業は、生麺ブランド「八番麺工房」、生冷凍餃子を国内各地の生活協同組合様、量販店様を中心に販売の拡大に努めております。この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は2億36百万円（前年同期比0.1%減）、経常利益は17百万円となりました。

海外事業

8番らーめんフランチャイズチェーンエリアライセンス契約による海外店舗展開ならびに主としてラーメンスー

プ・エキス等の食材の輸入と販売を行う海外事業においては、既存出店地域での「8番らーめん」ブランドの確立、新規出店、スクラップアンドビルドに取り組むほか、高品質なラーメンスープ・エキスの開発と生産体制の充実増強に努めております。当第2四半期連結会計期間において、香港では店舗賃貸借契約の期間満了による閉店が2店舗ありましたが、9月には新規地域での出店活動として中華人民共和国遼寧省大連市にエリアライセンス契約による第1号店の出店を行い、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は95店舗（内、タイ王国89店舗、香港5店舗、中華人民共和国1店舗）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は28百万円（前年同期比0.3%増）、経常利益は15百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ2百万円増加して43億9百万円（第1四半期連結会計期間末比0.6%増）となりました。これは主に売掛金が59百万円減少および流動資産その他が49百万円減少したものの、現金及び預金が1億50百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ79百万円減少して14億25百万円（第1四半期連結会計期間末比5.3%減）となりました。これは主に賞与引当金が42百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ82百万円増加して28億84百万円（第1四半期連結会計期間末比2.9%増）となりました。これは主に利益剰余金が82百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益が1億48百万円あったことにより、第1四半期連結会計期間末に比べ1億50百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末の資金は4億86百万円（第1四半期連結会計期間末比44.9%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、2億10百万円（前年同期比52.1%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1億48百万円（前年同期比1.8%減）や減価償却費36百万円（前年同期比14.6%減）があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、31百万円（前年同期比49.8%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出29百万円（前年同期比53.8%減）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、24百万円（前年同期比77.3%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出16百万円（前年同期比14.6%減）があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,040,558	16,040,558	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,040,558	16,040,558	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年6月21日 ～平成23年9月20日	-	16,040,558	-	1,518,454	-	379,685

(6)【大株主の状況】

平成23年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	756	4.71
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	733	4.57
株式会社マリーコーポレーション	兵庫県宝塚市雲雀丘2-5-36-403	700	4.36
ハチパン取引先持株会	石川県金沢市新神田1-12-18	613	3.83
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2-10-1	591	3.69
株式会社ジーエスシー	石川県金沢市高尾南2-130	509	3.18
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1-25	375	2.34
後藤時子	石川県金沢市	302	1.89
株式会社新生銀行	東京都中央区日本橋室町2-4-3	298	1.86
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	258	1.61
計	-	5,138	32.04

(注) 当社は自己株式691千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 691,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,176,000	15,176	-
単元未満株式	普通株式 173,558	-	-
発行済株式総数	16,040,558	-	-
総株主の議決権	-	15,176	-

【自己株式等】

平成23年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハチパン	石川県金沢市新神田 1-12-18	691,000	-	691,000	4.31

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	319	323	328	335	333	340
最低(円)	306	315	319	327	316	324

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月21日から平成22年9月20日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年9月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年6月21日から平成23年9月20日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月21日から平成23年9月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月21日から平成22年9月20日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年6月21日から平成23年9月20日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月21日から平成23年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489,086	480,566
売掛金	380,959	381,914
商品及び製品	57,725	55,272
原材料及び貯蔵品	23,551	26,008
繰延税金資産	65,165	67,961
その他	105,193	87,629
流動資産合計	1,121,681	1,099,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	738,169	770,934
機械装置及び運搬具(純額)	97,130	84,894
工具、器具及び備品(純額)	66,731	58,624
土地	1,079,594	1,079,594
有形固定資産合計	1,981,626	1,994,049
無形固定資産		
投資その他の資産	26,624	33,796
投資有価証券	305,308	313,722
長期貸付金	53,460	1,890
関係会社出資金	73,047	73,047
差入保証金	345,710	351,673
保険積立金	246,489	244,542
繰延税金資産	108,102	112,561
その他	72,019	75,227
貸倒引当金	24,252	24,927
投資その他の資産合計	1,179,885	1,147,736
固定資産合計	3,188,136	3,175,582
資産合計	4,309,818	4,274,935

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,089	194,894
短期借入金	105,259	118,412
未払法人税等	105,197	115,225
賞与引当金	91,372	87,489
未払費用	243,710	233,642
その他	53,318	77,017
流動負債合計	802,947	826,680
固定負債		
長期借入金	161,686	202,051
長期未払金	255,957	255,957
長期預り保証金	204,941	207,036
固定負債合計	622,584	665,044
負債合計	1,425,532	1,491,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,151,650	1,151,650
利益剰余金	457,856	347,391
自己株式	226,667	225,692
株主資本合計	2,901,293	2,791,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,008	8,594
評価・換算差額等合計	17,008	8,594
純資産合計	2,884,285	2,783,209
負債純資産合計	4,309,818	4,274,935

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
売上高	3,070,532	3,045,044
売上原価	1,516,948	1,531,220
売上総利益	1,553,583	1,513,824
営業収入	245,711	250,640
営業総利益	1,799,295	1,764,464
販売費及び一般管理費		
運賃	142,732	140,697
役員報酬	55,744	49,017
給料及び手当	584,470	581,904
賞与引当金繰入額	75,967	78,375
退職給付費用	9,375	9,475
地代家賃	129,812	126,455
水道光熱費	84,620	83,947
減価償却費	57,752	46,864
その他	485,770	450,241
販売費及び一般管理費合計	1,626,246	1,566,979
営業利益	173,049	197,484
営業外収益		
受取利息	3,883	4,839
受取配当金	39,844	50,678
受取地代家賃	34,736	34,243
受取保険料	2,081	2,254
受取手数料	14,599	11,539
設備賃貸料	7,948	8,035
その他	4,578	5,063
営業外収益合計	107,673	116,655
営業外費用		
支払利息	3,070	2,449
賃貸費用	32,939	32,242
その他	2,846	8,639
営業外費用合計	38,856	43,331
経常利益	241,865	270,808
特別利益		
固定資産売却益	2,571	-
特別利益合計	2,571	-
特別損失		
固定資産除却損	296	1,862
減損損失	5,871	757
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,535
特別損失合計	6,167	6,155
税金等調整前四半期純利益	238,269	264,653
法人税、住民税及び事業税	109,200	116,230
法人税等調整額	2,214	7,254
法人税等合計	106,985	123,484
少数株主損益調整前四半期純利益	-	141,168
四半期純利益	131,283	141,168

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)
売上高	1,621,192	1,583,706
売上原価	789,910	792,041
売上総利益	831,282	791,665
営業収入	128,604	128,717
営業総利益	959,887	920,382
販売費及び一般管理費		
運賃	74,835	73,718
役員報酬	27,604	24,977
給料及び手当	293,949	291,231
賞与引当金繰入額	35,192	39,097
退職給付費用	4,696	4,773
地代家賃	64,982	63,310
水道光熱費	43,788	43,724
減価償却費	30,183	23,297
その他	244,641	218,051
販売費及び一般管理費合計	819,873	782,181
営業利益	140,013	138,201
営業外収益		
受取利息	2,159	2,689
受取配当金	1,400	1,503
受取地代家賃	17,497	17,088
受取保険料	1,374	618
受取手数料	5,647	5,368
設備賃貸料	3,985	4,006
その他	2,611	2,099
営業外収益合計	34,675	33,375
営業外費用		
支払利息	1,525	973
賃貸費用	16,598	16,088
その他	1,782	4,911
営業外費用合計	19,907	21,973
経常利益	154,782	149,602
特別利益		
固定資産売却益	2,571	-
特別利益合計	2,571	-
特別損失		
固定資産除却損	181	281
減損損失	5,871	757
特別損失合計	6,052	1,038
税金等調整前四半期純利益	151,300	148,564
法人税、住民税及び事業税	60,200	51,230
法人税等調整額	13,029	14,444
法人税等合計	73,229	65,674
少数株主損益調整前四半期純利益	-	82,889
四半期純利益	78,071	82,889

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	238,269	264,653
減価償却費	83,323	72,635
為替差損益(は益)	225	5,331
減損損失	5,871	757
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,535
賞与引当金の増減額(は減少)	7,996	3,883
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,141	675
受取利息及び受取配当金	43,728	55,517
支払利息	3,070	2,449
有形固定資産除却損	296	1,862
有形固定資産売却損益(は益)	2,571	-
売上債権の増減額(は増加)	89,344	955
たな卸資産の増減額(は増加)	5,464	4
仕入債務の増減額(は減少)	12,555	9,195
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	10,500
その他	2,274	9,625
小計	222,111	288,945
利息及び配当金の受取額	43,728	58,219
利息の支払額	2,727	1,923
法人税等の支払額	32,243	126,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,869	218,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	300	-
有形固定資産の取得による支出	112,448	67,931
有形固定資産の売却による収入	2,819	-
無形固定資産の取得による支出	1,180	2,646
差入保証金の差入による支出	8,106	-
差入保証金の回収による収入	8,901	2,190
貸付けによる支出	3,750	52,200
貸付金の回収による収入	2,400	630
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,063	119,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	198,000	-
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	27,540	53,518
自己株式の取得による支出	98,043	975
配当金の支払額	31,383	30,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,966	85,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	225	5,331
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	65,064	8,519
現金及び現金同等物の期首残高	388,715	478,166
現金及び現金同等物の四半期末残高	453,780	486,686

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ237千円減少し、税金等調整前四半期純利益は3,773千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月20日)	前連結会計年度末 (平成23年3月20日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,788,118千円であります。</p> <p>2 債務保証 持分法非適用関連会社ダブルフラワリングカメラ(株)の代表取締役の金融機関からの借入に対して、連結子会社(株)ハチパントレーディングジャパンが債務保証を行っております。 保証金額 9,307千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,740,849千円であります。</p> <p>2 債務保証 (1) 持分法非適用関連会社ダブルフラワリングカメラ(株)の代表取締役の金融機関からの借入に対して、連結子会社(株)ハチパントレーディングジャパンが債務保証を行っております。 保証金額 11,644千円 (2) 持分法非適用関連会社香港元八有限公司の金融機関からの借入に対して、提出会社である(株)ハチパンが債務保証を行っております。 保証金額 4,166千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 456,180千円	現金及び預金勘定 489,086千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,400千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,400千円
現金及び現金同等物 453,780千円	現金及び現金同等物 486,686千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 16,040,558株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 691,491株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	30,704	2.00	平成23年3月20日	平成23年6月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	30,698	2.00	平成23年9月20日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月21日 至 平成22年9月20日)

食品事業(食品製造加工販売、飲食店フランチャイズチェーン事業および飲食店の経営等)の売上高および営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至 平成22年9月20日)

食品事業(食品製造加工販売、飲食店フランチャイズチェーン事業および飲食店の経営等)の売上高および営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月21日 至 平成22年9月20日)

当社および連結子会社は、国内に所在しているため、所在地別の売上高及び営業損益についての記載は行っておりません。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至 平成22年9月20日)

当社および連結子会社は、国内に所在しているため、所在地別の売上高及び営業損益についての記載は行っておりません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月21日 至 平成22年9月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至 平成22年9月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食品事業を中心とした事業別のセグメントから構成されており、展開地域・製商品の販売方法を考慮した上で集約し、「外食事業」、「外販事業」、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
外食事業	中華生めん・ラーメンたれ・生冷凍餃子の製造、8番らーめんフランチャイズチェーン本部の経営、らーめん店・和食飲食店の経営
外販事業	「八番麺工房」等の商標を使用した中華生めん製品、生冷凍餃子等の販売
海外事業	日本国外における飲食店フランチャイズチェーンエリアライセンス契約に基づく店舗展開と食品の輸出入及び販売

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注)1 外部顧客への営業 収益	2,823,227	414,232	58,225	3,295,685	-	3,295,685
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	233,794	5,716	30,880	270,390	270,390	-
計	3,057,021	419,948	89,105	3,566,076	270,390	3,295,685
セグメント利益	431,783	23,593	30,592	485,968	215,160	270,808

(注)1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益の調整額 215,160千円には、各セグメント間取引消去1,143千円、各セグメントに配分していない全社費用 216,303千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注)1 外部顧客への営業 収益	1,446,867	236,784	28,772	1,712,424	-	1,712,424
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	122,383	1,940	15,382	139,706	139,706	-
計	1,569,251	238,724	44,154	1,852,130	139,706	1,712,424
セグメント利益	236,429	17,087	15,579	269,096	119,493	149,602

(注)1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益の調整額 119,493千円には、各セグメント間取引消去598千円、各セグメントに配分していない全社費用 120,092千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月20日)		前連結会計年度末 (平成23年3月20日)	
1株当たり純資産額	187.91円	1株当たり純資産額	181.29円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.40円	1株当たり四半期純利益金額	9.19円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
四半期純利益(千円)	131,283	141,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	131,283	141,168
期中平均株式数(千株)	15,611	15,350

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.01円	1株当たり四半期純利益金額	5.40円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)
四半期純利益(千円)	78,071	82,889
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	78,071	82,889
期中平均株式数(千株)	15,579	15,349

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成23年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....30,698,134円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月1日

(注) 平成23年9月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主または登録株式質権者に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月27日

株式会社ハチパン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上倉 要介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハチパンの平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月21日から平成22年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハチパン及び連結子会社の平成22年9月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月26日

株式会社ハチパン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハチパンの平成23年3月21日から平成24年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年6月21日から平成23年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年3月21日から平成23年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハチパン及び連結子会社の平成23年9月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。